

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年9月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

前月判断から
の変化方向

前月据置



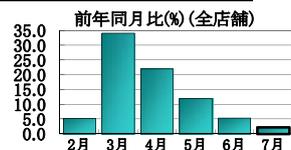
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 伸びは鈍化しているが、増加している。

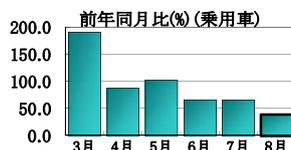
◆ 大型小売店販売額 (7月)

全店舗ベースで総額200億円、対前年同月比2.3%増(既存店前年同月比0.4%減)となり、10か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

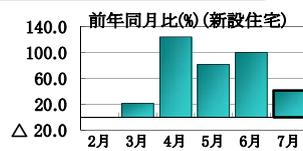
新規登録台数は5,733台、対前年同月比39.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

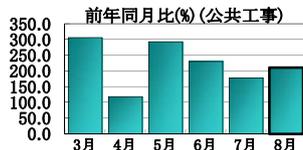
◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

新設住宅着工戸数は904戸、対前年同月比41.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



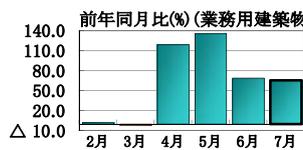
◆ 公共工事請負金額 (8月)

公共工事請負金額は総額約668億円、対前年同月比211.3%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (7月)

業務用建築物着工棟数は187棟、対前年同月比65.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 横ばいとなっている。

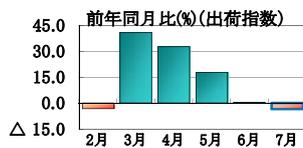
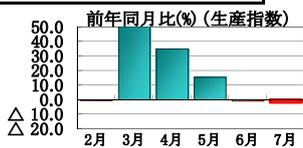
◆ 鉱工業指数 (7月)

鉱工業生産指数は87.9(原指数・速報値)、対前年同月比1.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

なお、季節調整済指数は81.5(速報値)、対前月比3.8%減となり、3か月連続で前月を下回っている。

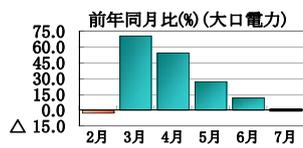
鉱工業出荷指数は88.5(原指数・速報値)、対前年同月比3.6%減となり、5か月ぶりに前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は120.5(原指数・速報値)、対前年同月比13.8%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (7月)

電力使用量は524,027千kWh、対前年同月比0.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は1.54倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント下降している。

有効求人倍率は1.03倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は4か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,980人、対前年同月比 **62.4%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。

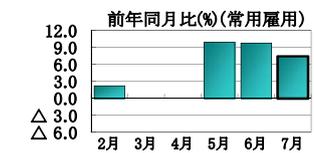
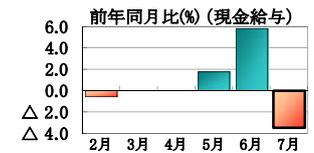
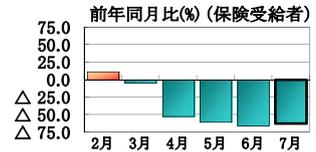
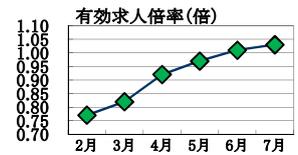
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は5,881人、対前年同月比99.4%増となっている。

◆ 労働 (7月) ※福島県の平成23年3~4月値は公表無し

現金給与総額指数は111.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比**3.5%減**となった。なお、事業所規模30人以上は111.6、対前年同月比1.8%減となった。

所定外労働時間指数は90.5、対前年同月比**3.2%減**となった。

常用雇用指数は99.0、対前年同月比**7.5%増**となっている。



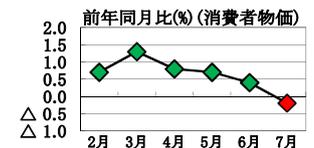
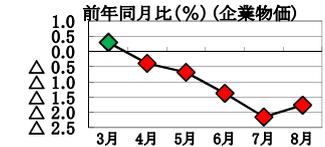
(5) 物 価 【 ↘ 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (8月)

物価指数は100.3(速報値)、対前年同月比**1.8%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は99.3、対前年同月比**0.2%減**となり、8か月ぶりに前年を下回っている。なお、対前月比は0.6%減となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (8月)

倒産件数は6件、対前年同月比で**25.0%減**となり6か月連続で前年を下回っている。

負債総額は2億4千万円、対前年同月比**53.0%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。

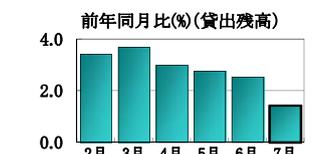
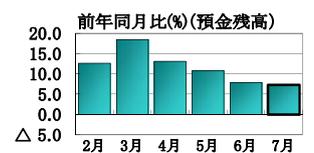
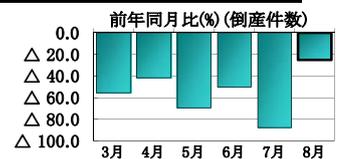
◆ 金融機関預貸残高 (7月)

預金残高は7兆7,935億円、対前年同月比**7.3%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,234億円、対前年同月比**1.4%増**となり、15か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は**1.453%**となり、前月より**0.004ポイント**低下し、7か月連続で前月を下回っている。



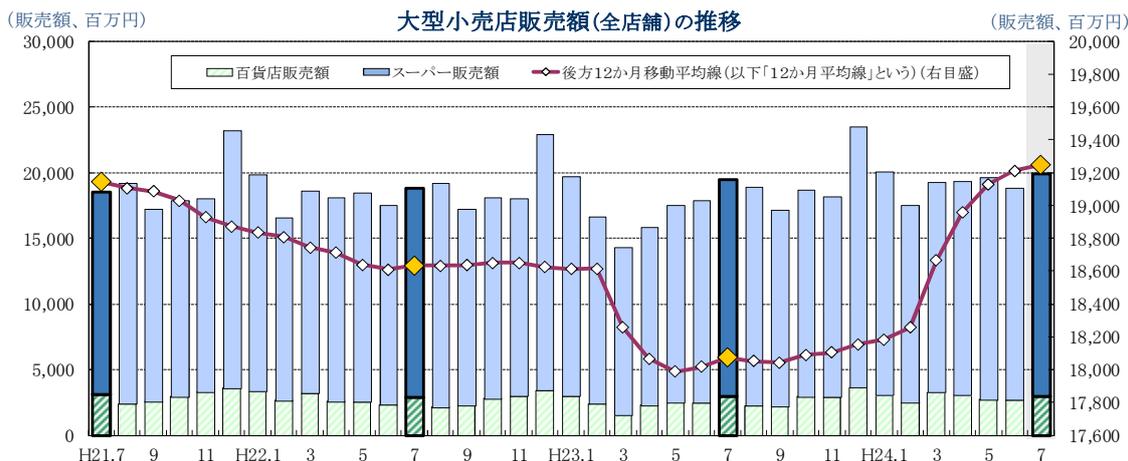
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(7月)**は全店舗ベースで**総額200億円**、対前年同月比**2.3%**増となり、**10か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は0.4%減となり、14か月ぶりに前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比0.2%減、既存店ベースで対前年同月比0.2%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比2.7%増、既存店ベースで対前年同月比0.5%減となっている。

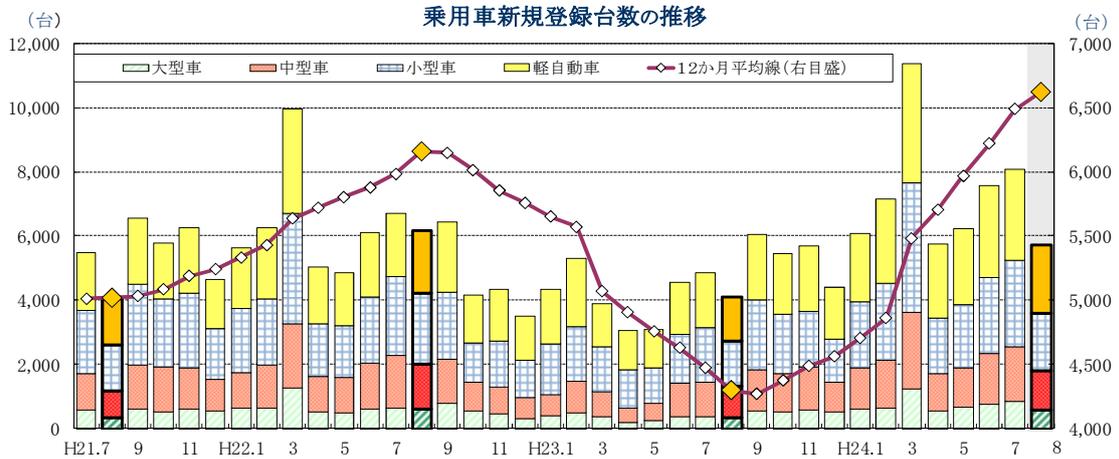


(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー84店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は5,733台、対前年同月比39.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。
 内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。



(資料 福島県自動車販売店協会)



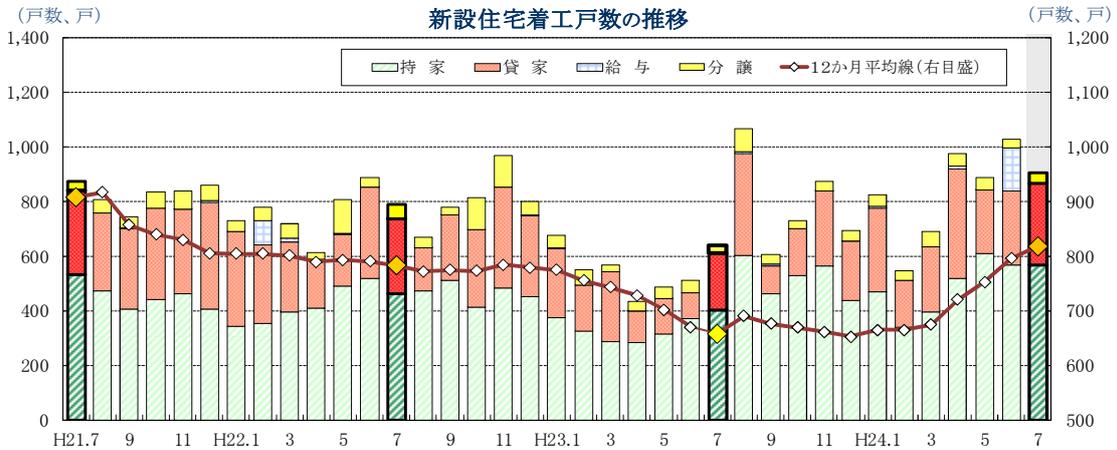
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は904戸、対前年同月比41.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約**668億円**、対前年同月比**211.3%増**となり、**13か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は13か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

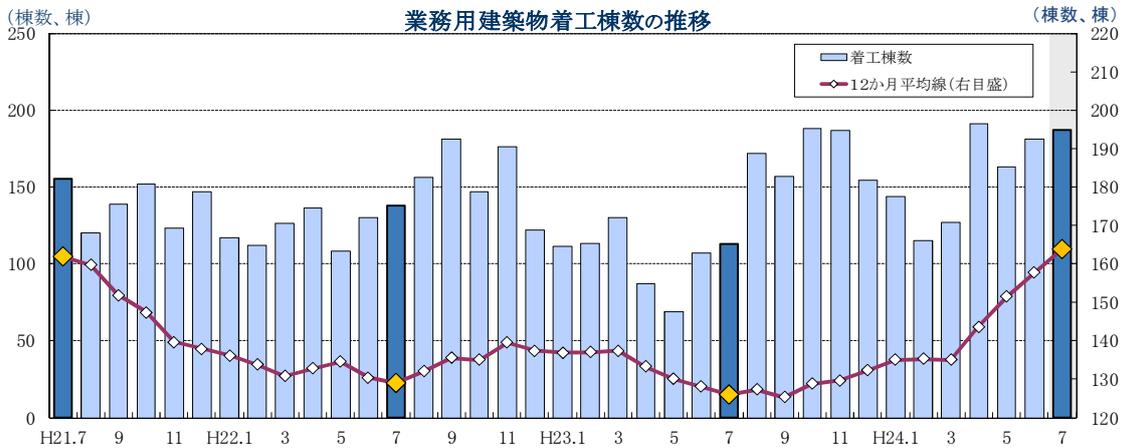


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(7月)は187棟、対前年同月比65.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

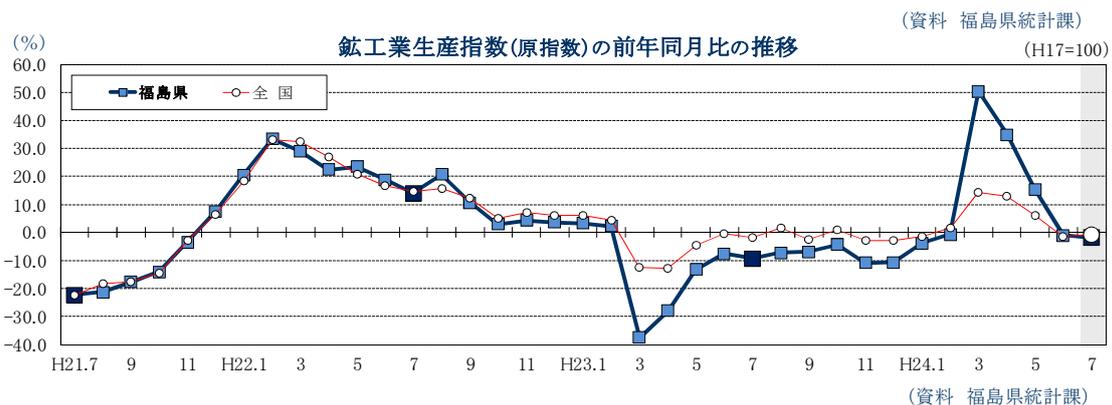
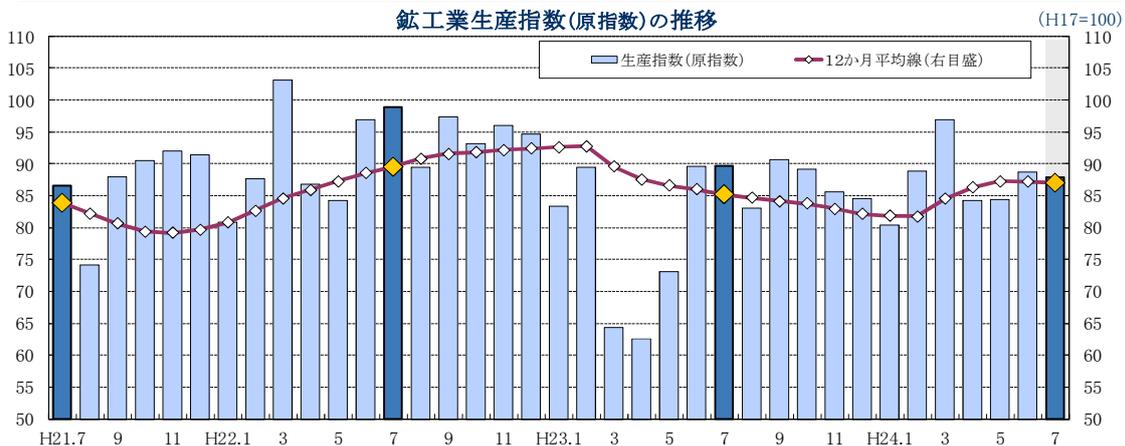
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(7月)**は原指数**87.9**(速報値)、対前年同月比**1.9%減**となり、2か月連続前年を下回っている。季節調整済指数は**81.5**(速報値)、対前月比**3.8%減**となり、3か月連続で前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械工業、食料品・たばこ工業、化学工業などで前月を下回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(7月)**は原指数**88.5**(速報値)、対前年同月比**3.6%減**となり、5か月ぶりに前年を下回っている。季節調整済指数は**82.9**(速報値)、対前月比**3.2%減**となり、3か月連続で前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(7月)**は原指数**120.5**(速報値)、対前年同月比**13.8%増**となり、12か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**118.1**(速報値)、対前月比**2.6%減**となり、2か月連続で前月を下回っている。



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(7月)は524,027千kWh、対前年同月比0.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

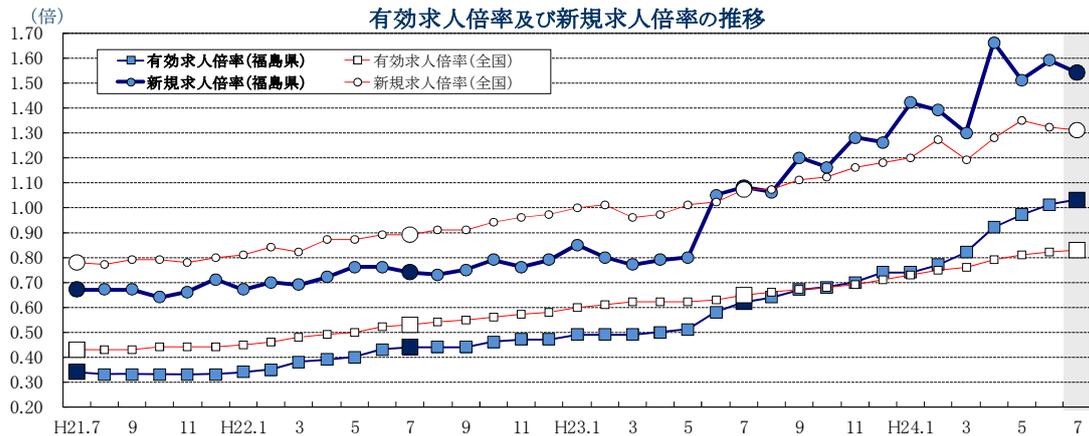
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

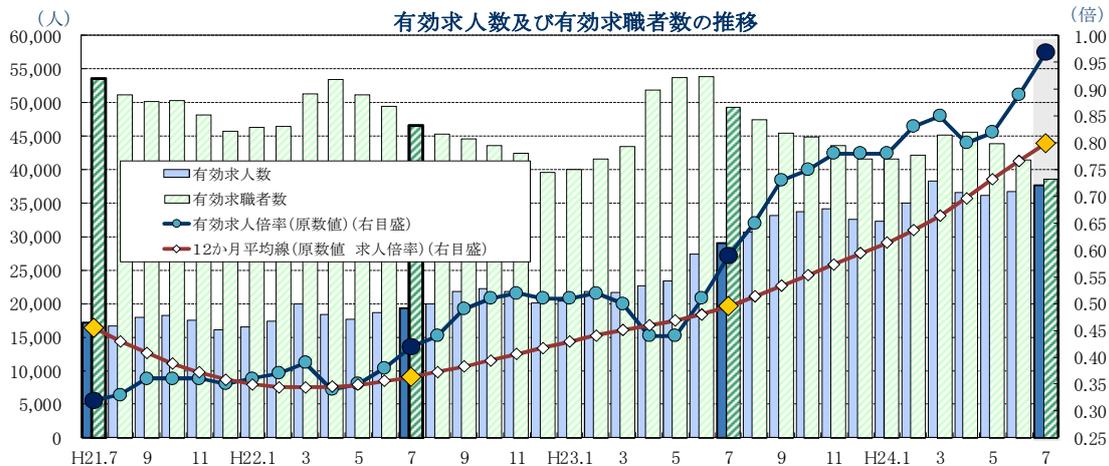
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(7月)は1.54倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント下降している。

◆ 有効求人倍率(7月)は1.03倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇している。
 なお、有効求人数は37,622人(対前年同月比29.5%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は38,754(同21.5%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は8,980人、対前年同月比62.4%減となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は5,881人、対前年同月比99.4%増となっている。

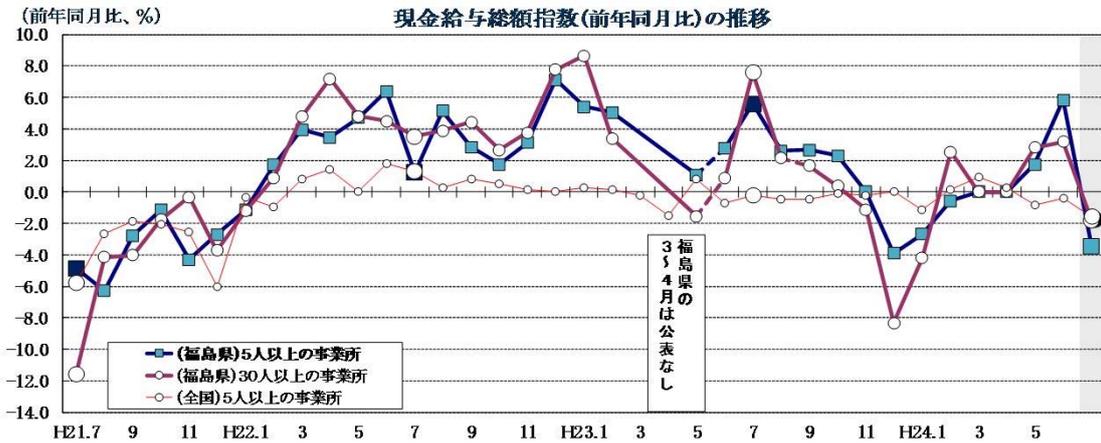


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は111.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比、3.5%減となった。なお、事業所規模30人以上は111.6、対前年同月比1.8%減となった。

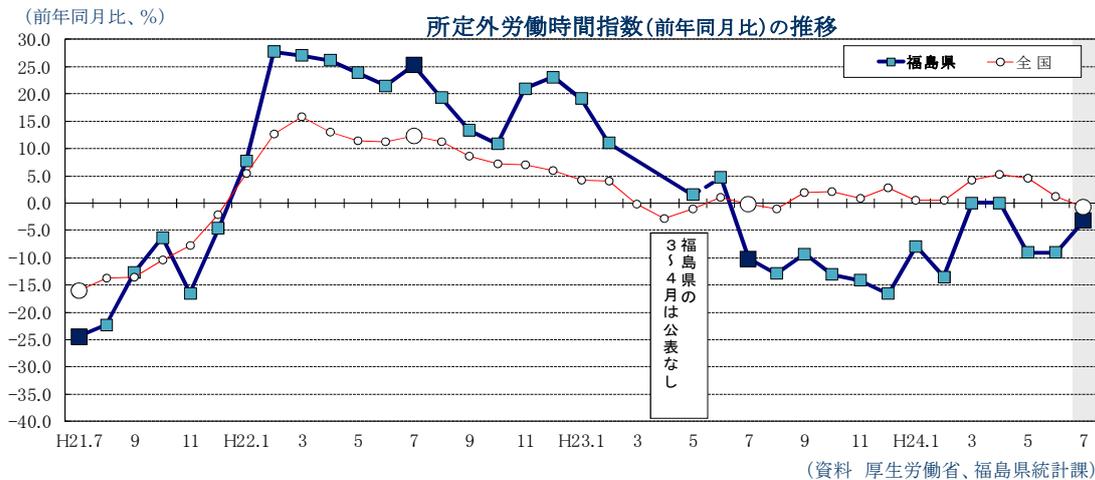


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

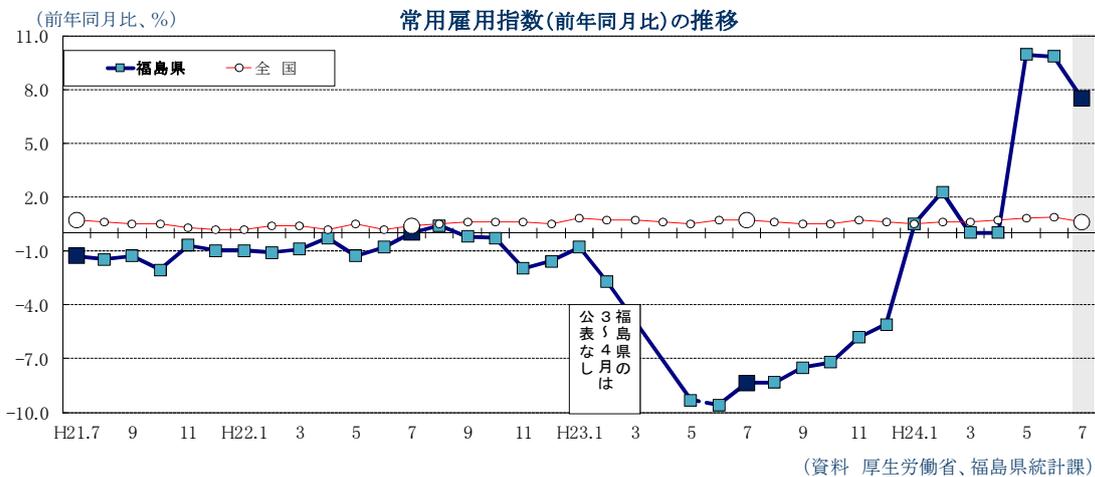
◆ 所定外労働時間指数(7月)は90.5、対前年同月比3.2%減となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は99.0、対前年同月比7.5%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

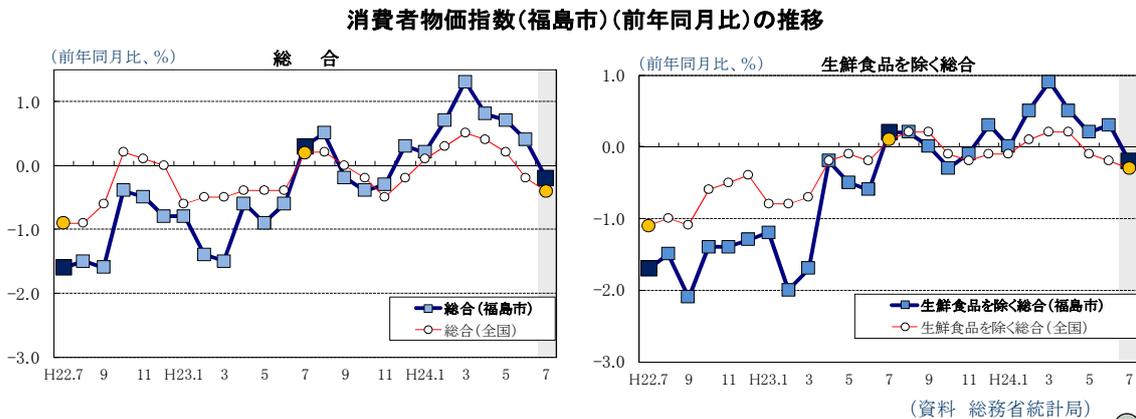
◆ **国内企業物価指数(8月)**は100.3(速報値)、対前年同月比**1.8%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.3%増となり、4か月ぶりに前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(7月)**は99.3、対前年同月比**0.2%減**となり、8か月ぶりに前年を下回っている。なお、対前月比は0.6%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.3となり、対前年同月比0.2%減となっている。

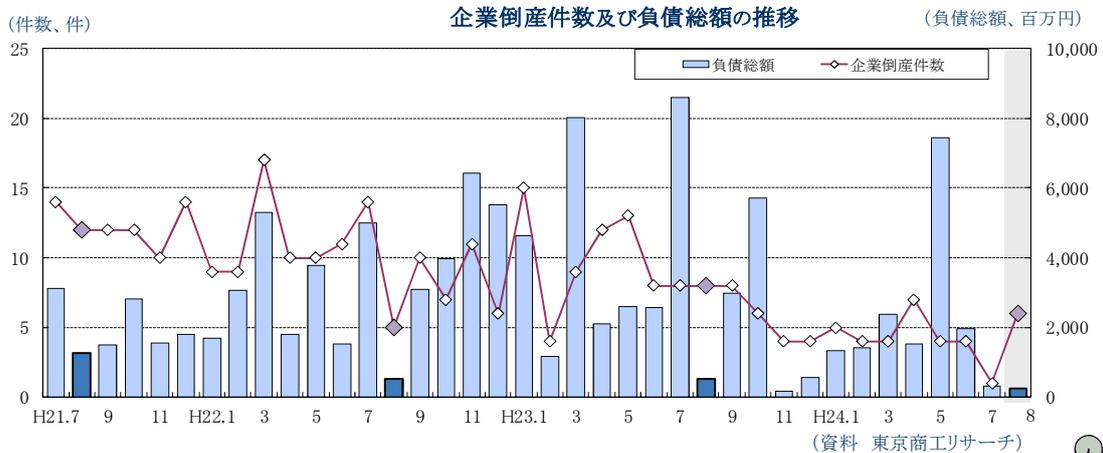


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(8月)**は、件数が**6件**、対前年同月比で**25.0%減**となり**6ヶ月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**2億4千万円**、対前年同月比で**53.0%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業2件、情報通信業1件、サービス業3件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(7月)**は総額**7兆7,935億円**、対前年同月比**7.3%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

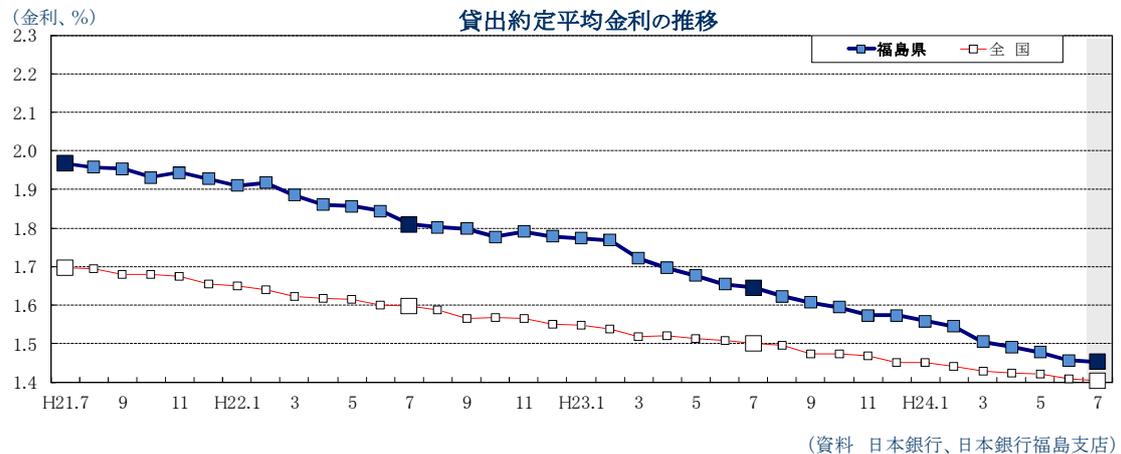
◆ 金融機関貸出残高(7月)は総額3兆9,234億円、対前年同月比1.4%増となり、15か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(7月)は、1.453%、対前月差0.004ポイント低下し、7か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(8月)は8,815円15銭(期中平均値)、前月より124円47銭高となっており5か月ぶりに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は78円23銭(期中平均値)、前月より79銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要							
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776		
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827		
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249		
23年 II	51,227	-	47,452	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136		
III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142		
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283		
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688		
II	57,777	-	47,099	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508		
23年 4月	15,836	-	15,646	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797		
5月	15,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355		
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984		
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597		
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536		
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009		
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702		
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447		
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134		
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661		
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049		
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978		
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431		
5月	19,619	-	15,753	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686		
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390		
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149		
8月	-	-	-	-	5,733	316	-	-	66,757	11,368		

	対前年同月(期)比(%)																			
平成21年	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
23年	△	2.5	△	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	△	2.6	△	34.9	△	0.5
23年 II	△	5.3	△	0.3	△	0.6	△	1.6	△	33.2	△	33.6	△	37.9	△	4.1	△	40.0	△	9.3
III	△	0.5	△	4.2	△	0.7	△	1.7	△	22.2	△	17.8	△	3.1	△	7.9	△	0.8	△	3.4
IV	△	2.2	△	5.4	△	0.4	△	1.3	△	29.2	△	24.6	△	11.0	△	4.5	△	59.8	△	3.6
24年 I	△	12.1	△	13.7	△	2.3	△	1.3	△	81.6	△	50.3	△	14.9	△	3.7	△	254.0	△	10.3
II	△	12.8	△	7.2	△	0.7	△	1.3	△	82.8	△	66.0	△	101.3	△	6.2	△	206.1	△	15.5
23年 4月	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5月	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6月	△	2.1	△	6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4
7月	△	3.6	△	7.2	△	1.8	△	0.8	△	27.6	△	25.6	△	19.2	△	21.2	△	37.4	△	15.9
8月	△	1.4	△	2.5	△	1.8	△	2.6	△	33.4	△	26.0	△	59.3	△	14.0	△	22.3	△	3.5
9月	△	0.6	△	2.8	△	2.4	△	3.6	△	5.8	△	2.1	△	22.4	△	10.8	△	29.9	△	3.3
10月	△	3.2	△	6.6	△	0.5	△	1.4	△	30.5	△	27.5	△	10.3	△	5.8	△	57.8	△	3.2
11月	△	0.8	△	4.2	△	1.6	△	2.5	△	30.6	△	25.1	△	9.8	△	0.3	△	38.3	△	6.8
12月	△	2.6	△	5.3	△	0.6	△	0.3	△	25.9	△	20.9	△	13.0	△	7.3	△	87.5	△	0.6
24年 1月	△	1.8	△	4.8	△	0.1	△	1.2	△	39.9	△	38.4	△	21.7	△	1.1	△	187.2	△	8.5
2月	△	5.3	△	7.5	△	1.3	△	0.2	△	34.9	△	31.7	△	0.2	△	7.5	△	216.8	△	16.8
3月	△	34.2	△	32.6	△	6.1	△	5.1	△	191.4	△	76.3	△	21.3	△	5.0	△	306.7	△	8.0
4月	△	22.0	△	13.2	△	0.1	△	0.6	△	87.3	△	99.5	△	124.5	△	10.3	△	119.1	△	5.4
5月	△	12.0	△	6.5	△	0.1	△	0.8	△	102.4	△	68.6	△	81.7	△	9.3	△	293.3	△	36.7
6月	△	5.4	△	2.6	△	2.2	△	2.6	△	66.4	△	46.8	△	100.4	△	0.2	△	230.7	△	14.1
7月	△	2.3	△	0.4	△	4.0	△	4.4	△	65.9	△	42.3	△	41.7	△	9.6	△	179.1	△	26.6
8月	△	-	△	-	△	-	△	-	△	39.4	△	15.6	△	-	△	-	△	211.3	△	19.2
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」							
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料															

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
23年 II	263	18,720	75.1	87.0	76.3	88.9	75.6	84.8	77.2	88.1	89.7	99.4	90.0	101.3
III	442	20,945	87.7	95.9	85.4	93.7	90.1	96.8	86.4	94.3	112.2	102.1	111.5	102.3
IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.5	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.7
23年 4月	87	5,989	62.5	79.7	67.4	84.5	64.0	76.9	68.8	83.1	78.9	94.5	79.0	98.9
5月	69	5,804	73.1	83.6	77.6	89.4	72.5	79.6	78.6	87.5	90.8	102.9	90.7	104.0
6月	107	6,927	89.6	97.6	83.9	92.8	90.2	97.9	84.3	93.8	99.5	100.7	100.3	101.1
7月	113	7,105	89.6	96.7	84.6	93.8	91.8	96.6	87.1	94.4	105.9	101.2	103.8	101.1
8月	172	6,881	83.0	91.5	86.1	94.6	82.6	91.2	84.2	94.7	118.9	104.1	116.3	102.8
9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.4	85.2	88.9	90.2	95.0	123.2	107.7	123.1	108.9
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	△	△	△			△	△			△	△		
平成21年	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22年	△ 0.3	2.5	△ 15.9	16.4	-	-	△ 15.8	16.7	-	-	△ 3.8	△ 1.2	-	-
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.3	-	-	△ 14.3	△ 3.5	-	-	△ 7.3	5.9	-	-
23年 II	△ 29.7	△ 2.1	△ 15.9	△ 5.8	△ 8.4	△ 4.2	△ 20.8	△ 8.3	△ 12.5	△ 5.5	△ 25.3	5.4	△ 12.2	0.9
III	△ 6.9	△ 1.6	△ 7.9	△ 0.9	11.9	5.4	△ 12.3	△ 1.6	11.9	7.0	△ 2.2	5.6	23.9	1.0
IV	18.9	5.0	△ 8.6	△ 1.6	△ 0.4	0.4	△ 11.3	△ 2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
II	103.4	11.3	14.2	5.3	△ 3.3	△ 1.9	14.8	8.0	△ 1.5	△ 0.2	35.3	7.1	△ 4.8	3.8
23年 4月	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.9	△ 12.7	15.6	2.4	△ 30.4	△ 16.0	10.3	△ 1.4	△ 36.1	3.6	△ 15.7	0.8
5月	△ 36.1	1.2	△ 13.3	△ 4.6	15.1	5.8	△ 18.9	△ 8.0	14.2	5.3	△ 24.8	8.0	14.8	5.2
6月	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.5	△ 0.6	8.1	3.8	△ 13.9	△ 1.7	7.3	7.2	△ 14.3	4.6	10.6	△ 2.8
7月	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.3	△ 1.7	0.8	1.1	△ 11.4	△ 2.6	3.3	0.6	△ 11.3	4.4	3.5	0.0
8月	10.3	△ 0.5	△ 7.3	1.6	1.8	0.9	△ 14.2	0.6	△ 3.3	0.3	0.2	6.3	12.0	1.7
9月	△ 13.3	△ 0.2	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.6	△ 1.9	△ 11.2	△ 2.6	4.4	△ 0.8	5.4	6.0	△ 1.7	0.1
10月	27.9	2.1	△ 4.3	0.9	1.5	1.8	△ 6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	△ 10.7	△ 2.9	△ 4.9	△ 1.7	△ 13.4	△ 4.1	△ 3.1	△ 1.9	6.4	8.6	2.2	△ 0.5
12月	26.2	3.8	△ 10.6	△ 3.0	3.9	2.3	△ 13.5	△ 2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	△ 1.7
24年 1月	29.7	4.5	△ 3.7	△ 1.6	6.2	0.9	△ 11.4	△ 1.5	3.1	△ 1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	△ 0.7	1.5	△ 0.1	△ 1.6	△ 3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	△ 4.5	△ 0.5
3月	△ 2.3	4.5	50.3	14.2	△ 1.9	1.3	41.0	11.9	△ 3.8	0.5	32.9	9.6	△ 1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	△ 0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	△ 3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	△ 4.3	△ 3.1	17.5	11.7	△ 1.2	△ 1.5	35.7	4.7	1.8	△ 0.6
6月	69.2	8.5	△ 1.0	△ 1.5	△ 2.6	0.2	0.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 0.8	20.8	6.3	△ 1.5	△ 1.3
7月	65.5	10.1	△ 1.9	△ 0.8	△ 3.8	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.8	△ 3.2	△ 3.1	13.8	9.4	△ 2.6	2.9
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 II	1,206,728	66,099	0.88	1.00	0.53	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.59	1.32	0.97	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
23年 4月	334,999	20,920	0.79	0.97	0.50	0.62	22,728	1,610	51,918	2,867
5月	405,000	21,713	0.80	1.01	0.51	0.62	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.05	1.02	0.58	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.51	1.35	0.97	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.59	1.32	1.01	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	1.03	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
22年		10.8		11.1		0.07		0.10		0.06		0.05		7.5		7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△	13.6	△	2.9		0.24		0.16		0.17		0.13		41.5		19.3	△	0.6	△	4.2
23年 II	△	24.4	△	4.1		0.07		0.01		0.04		0.01		34.4		19.0		3.5	△	3.1
III	△	11.4	△	5.4		0.23		0.08		0.11		0.04		52.0		18.2		4.1	△	3.0
IV	△	9.9	△	3.1		0.12		0.07		0.07		0.03		56.6		16.8		3.5	△	4.3
24年 I		11.0		0.2		0.14		0.07		0.07		0.06		65.3		16.5		3.1	△	5.0
II		28.8		1.5		0.22		0.10		0.19		0.06		48.7		20.7	△	17.9	△	7.4
23年 4月	△	37.1	△	6.2		0.02		0.01		0.01		0.00		23.8		19.6	△	2.9	△	4.7
5月	△	21.4	△	3.3		0.01		0.04		0.01		0.00		32.6		19.6		5.0	△	2.6
6月	△	14.9	△	2.8		0.25		0.01		0.07		0.01		46.4		18.0		8.9	△	1.8
7月	△	12.6	△	4.7		0.03		0.05		0.04		0.02		50.0		17.4		5.9	△	3.2
8月	△	13.4	△	5.7	△	0.02		0.00		0.02		0.01		54.0		19.4		4.6	△	2.5
9月	△	8.2	△	5.7		0.14		0.04		0.03		0.01		52.0		17.6		1.8	△	3.4
10月	△	12.2	△	3.2	△	0.04		0.01		0.01		0.01		51.8		17.1		2.8	△	3.2
11月	△	9.4	△	2.3		0.12		0.04		0.02		0.01		56.1		16.4		2.9	△	4.8
12月	△	8.0	△	3.8	△	0.02		0.02		0.04		0.02		62.3		16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△	9.5	△	5.2		0.16		0.02		0.00		0.02		58.6		16.4		4.1	△	5.0
2月	△	2.8	△	0.7	△	0.03		0.07		0.03		0.02		60.5		16.7		1.2	△	4.8
3月		70.5		6.8	△	0.09	△	0.08		0.05		0.01		76.3		16.3		3.9	△	5.3
4月		54.5		5.1		0.36		0.09		0.10		0.03		60.8		19.2	△	12.1	△	7.3
5月		27.2		1.9	△	0.15		0.07		0.05		0.02		54.0		23.6	△	18.3	△	6.5
6月		11.8	△	2.0		0.08	△	0.03		0.04		0.01		34.2		19.5	△	23.1	△	8.5
7月		0.7	△	1.7	△	0.05	△	0.01		0.02		0.01		29.5		19.2	△	21.5	△	6.9
8月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。																	
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均																	
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																			

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	100.8	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
23年 II	22,542	652	113.1	102.9	96.4	97.7	90.6	100.6	23.0	27.9	102.0
III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	102.1
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	101.2
II	8,937	582	108.3	102.5	90.8	101.3	99.6	101.4	22.4	28.4	101.1
23年 4月	18,056	590	0.0	85.8	0.0	100.6	0.0	100.5	0.0	27.8	102.1
5月	23,753	657	85.6	85.4	93.2	94.7	90.6	100.6	24.1	27.8	101.9
6月	25,816	708	140.6	137.4	99.5	97.8	90.5	100.8	21.8	28.0	101.9
7月	23,862	692	115.1	115.7	93.5	100.8	92.1	101.1	23.2	28.2	102.2
8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	102.1
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	101.9
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.7
5月	9,294	618	87.1	84.7	84.8	99.0	99.6	101.4	23.1	28.1	101.2
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.5
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.3

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
平成21年	82.4	51.9	△ 5.0	△ 4.0	△ 22.3	△ 14.9	△ 0.5	0.8	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	3.6	0.5	20.3	10.1	△ 0.8	0.4	0.0	0.5	△ 2.9		
23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
23年 II	81.2	△ 5.7	10.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 9.8	0.6	△ 0.4	△ 0.3	1.8		
III	83.5	△ 3.1	3.8	△ 0.4	△ 10.8	0.3	△ 8.1	0.6	△ 0.7	0.3	2.2		
IV	51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	1.2	0.3	1.1		
24年 I	10.3	△ 4.9	0.1	0.0	△ 9.1	1.8	0.8	0.6	△ 1.1	△ 0.2	0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	△ 0.4	△ 5.8	3.7	9.9	0.8	0.0	0.1	△ 0.9		
23年 4月	41.2	△ 13.0	-	△ 1.5	-	△ 2.9	-	0.6	-	△ 0.4	1.8		
5月	103.0	△ 1.9	1.1	0.8	1.5	△ 1.0	△ 9.3	0.5	-	0.0	1.6		
6月	101.2	△ 2.3	2.8	△ 0.7	4.7	1.0	△ 9.6	0.7	△ 2.3	0.1	1.9		
7月	91.9	△ 4.0	5.6	△ 0.3	△ 10.2	△ 0.1	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.2		
8月	84.8	△ 1.2	2.6	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.0	△ 8.3	0.6	△ 2.0	0.0	2.2		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 7.5	0.5	1.2	△ 0.0	2.0		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.3		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	1.3		
12月	36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	2.8	0.1	0.8		
24年 1月	24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.3		
2月	11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	#DIV/0!	0.9	#DIV/0!	4.3	#DIV/0!	0.6	0.1	0.5	0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	#DIV/0!	0.2	#DIV/0!	5.3	#DIV/0!	0.7	△ 0.7	△ 0.3	P △ 0.4		
5月	△ 60.9	△ 5.9	1.8	△ 0.8	△ 9.0	4.5	9.9	0.8	1.5	△ 0.3	△ 0.7		
6月	△ 65.4	△ 15.1	5.8	△ 0.4	△ 9.0	1.2	9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.4		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.8	7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.8		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
23年 II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,810	38,384	59,603	41,906
III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
23年 4月	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,176	38,074	59,618	42,072
5月	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,246	38,161	59,573	41,967
6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,810	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,612	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	-	-	-	-	6	238	967	2,166	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	△ 1.3
23年 II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
23年 4月	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.4
5月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	-	-	-	-	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円)	
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
23年 4月	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.23

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
23年 II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
23年 4月	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04	
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25	
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.79	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（平成24年8月分）

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 豆腐油揚：月後半になって米国穀物市場が高騰し、大豆価格が上昇、製造コストがアップしている。長く続くと収益を悪化させる。また、原油価格の高止りは、業界全体の収益悪化を深刻化させている。他県産の製品の流入も続いているが、一時期よりも弱くなっている。

(2) 味噌醤油：組合員の業況は全体的に良い状況とはいえない。地域により格差があるものの出荷量は低調であり、風評の払拭とはほど遠い状況である。今後は主原料の米不足が懸念されると同時に、海外依存の原料も干ばつの影響で価格の上昇が予想されている。製造コストアップと出荷量が伸びない現状に組合員は苦悩している。

(3) 乾麺：今夏は6月から7月の悪天候と低温で不振が続いた。7月下旬の晴天で巻き返したが、挽回は出来ず、1月～8月の出荷量は市場全体で、10～20%の減となった。今年、大手量販店はNB商品を縮小しPB商品の拡販に力を入れる。その為NB商品の売場は縮小傾向となっている。

(4) 酒造：ほぼ横ばい状態（伸びた蔵、落ちた蔵がある）。出荷量は全国平均値より悪く、風評被害を感じる。イベントでの販売や、首都圏販売会では好調である。

(5) 食品団地：A重油の仕入価格が再度上昇してきた。

繊維・同製品

(6) ニット：秋冬物生産の最盛期ですので、大変忙しいです。この状況は9月、10月と続きます。

(7) 縫製品：8月の生産状況は秋冬物の最盛期で操業は順調に推移した。しかし、秋冬物全体の受注量が少ないため、9月以降の生産が落ち込む恐れがある。

木材・木製品製造業

(8) 製材業：素材（原木）の価格が底入れから反発に転じてきたが、製品荷動きの回復が鈍く、製材工場は製品価格に転嫁できずに苦しい経営状況が続いている。復興住宅需要がいわき市を中心に活発となっているが、大手住宅メーカーの独壇場で、地方工務店、ひいては県産材の需要にはなかなか結びついていない現状である。

(9) 外材輸入：各工場共、入荷量は例年並みに順調に推移しているが、全般的に製品の荷動きは低調で、工場により繁閑の差が出ている。価格的には値戻ししたい状況下にあるが現状維持で推移している。

紙・紙加工品製造業

(10) 紙器・段ボール箱：将来、ますます日本は東アジアのマーケットと一体化が進み、価格の安い輸入紙の需要が大きく伸びる可能性も高くなっている。輸入紙に対しては、価格だけではなく、国内紙の優位性を確立しなければならないであろう。その為には、品質安定、加工適性、印刷性能の向上、タイムリーなデリバリー、品質保証など、ユーザーニーズにより高い次元で的確に対応し、価値を高める努力が不可欠といえる。

印刷

(11) 印刷：震災後、需要が戻った部分もありますが、まだまだ震災前には戻らない部分も多く全般的に落ち込んでいます。

窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器：お盆休み中の来客が昨年より少なかった。例年、休み中の売上げが8月の大部分を占めるのだが今年はそのが無かった。相変らず安価な商品を中心とした売上げで高い商品が売れない。

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約21%の増
2. 当月売上高の前年同月比 約60%の増
3. 「4月からの累計」の前年同月比 約82%の増
4. 原因・状況 高速道路の復旧工事と除染工事で増加となった。

(14) 生コン：平成24年8月の組合員生コン出荷数量は、128,461 m³と前年同月比39.8%の増となった。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比7.0%の減、官公需が104.5%の増と、民需は前年を下回ったが官公需が増加した。

■民需の動向

前年同月比 7.0%の減

①前年同月比増加地区

<相双地区> 138.6%の増

火発保安対策工事等

<会津地区> 9.8%の増

特老ホーム増築工事等

②前年同月比減少地区

<県北地区> 5.5%の減

病院建替工事、社屋改築等

<県中地区> 20.5%の減

病院建替工事、病院移転新築工事等

<白河地区> 0.1%の減

無線基地局工事、倉庫新築工事等

<いわき地区> 25.0%の減

精錬所工事等

■官公需の動向

前年同月比 104.5%の増

①前年同月比増加地区

<県北地区> 9.8%の増

トンネル工事、治山工事等

<白河地区> 68.4%の増

小学校工事、治山復旧工事等

<いわき地区> 645.2%の増

港東港地区臨港道路、火力南護岸防潮堤設置工事等

<相双地区> 203.0%の増

海岸保全施設整備工事、橋梁復旧工事等

<会津地区> 45.9%の増

医療センター（仮称）新築工事、道路・橋梁復旧工事等

②前年同月比減少地区

< 県中地区 > 7.6%の減

バイパス橋梁工事、橋耐震補強工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄鋼(郡山地区) : 組合員の中には人出不足の事業所もあるようだ。30代の若い人材が不足しているようだ。

(16) 各種プラント機器 : 当組合のプラント設備関係業界は、見積引合は前月に比べてやや減少傾向にある。売上高・収益状況は前月と比較しても横ばい状況であり、今後も引き続き厳しい状況が続く模様である。

(17) 電子工業 : 取引先の大幅な受注減の煽りを受け、大幅な売上減少となる見込。それに伴い大幅な人員削減を実施せざるを得ない状況。9月・10月のみ多少の受注増加が望めるが、11月以降は不透明である。地区内の他の企業の動向は、一部に於いて活発な所も見受けられるが、全体的に低調である。

卸売業

(18) 卸売業(県中地区) : 季節商品の売上が上がったこと以外は、全体的に大きな変化はみられない。青果物については、野菜は県産以外の商材でまかなわれているため、売上は下がっていない。但し、桃のような福島県産品は昨年を引き続き、夏場の売上が低下し、厳しい。賠償についても「代替品を取り扱えばいいのでは」とのことから認められていない。

(19) 再生資源 : 8月は残暑続きで作業効率も下降気味。それに加え、企業の夏休みの影響か再生資源も集荷が減少気味で、資源価格もあまりよい方向には動かなかった。特に製紙原料の価格は、値下り気味で、加えて発生量も少なく、過当競争が続いている。特に福島市の場合は各企業に活発な動きが感じられない。どこもジリ貧状態にあると思われる。今後、我々再生資源業界もどの方向に進むべきかを、もう一度じっくり検討する時期にきていると感じている。

小売業

(20) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター) : 特段目立ったイベントは実施しなかったが、売上高(前年同月比8.8%の増)、客数(前年同月比2.9%の増)と両部門とも前年を上回った。震災以後、不調であった婦人用品(前年同月比30.6%の増)がここ数ヶ月好調であり、また、文化・娯楽用品(前年同月比26.4%の増)も好調に推移している。

(21) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター) : ここに来てやっと売上げが昨年並みのレベルとなりつつある。今年は水不足気味の夏だった為、米の出来具合が心配される。来春位から据置き期間が終了する震災資金の返債による資金不足(二重債務になっている)に対応すべく利益の積上げが必要である。

(22) 石油 : 8月の元売仕切価格は、大幅に上昇し、小売への転嫁が追いつかない最悪の状況となった。特に8月2週目以降の仕切価格は、2週連続で6円以上も上昇し、夏場の需要期中と重なり厳しい経営を強いられた。

(23) 青果 : 昨年同様、風評の影響から桃(贈答用)の取扱量が減少した。会津産の桃は福島産よりやや取扱量が増加した。野菜は家庭菜園の収穫と重なり、小売店の売上が伸び悩む。8月は猛暑日が続いた結果、果物は甘味を増し消費者には喜ばれた。ただし野菜の生育には身が入らない形がいびつになる等の影響がでた。天気の影響は9月も続くともみている。

(24) 米穀：県内全地域で米穀の全袋放射性物質検査を行うことにより、運搬費など諸費用がかかることから、経営にどのように影響するか懸念している。

(25) 電機：猛暑が長びきエアコンの売行きが良好。今後、秋から冬に掛け、寒くなると暖房器の販売が期待できる。また、暖房器の修理も多くなると思う。

商店街

(26) 商店街（福島市）：わらじ祭り等、夏のイベントには人出が見られたが売上の増加にはつながらなかった。中旬以降は連日の真夏日で人出が悪かった。全体的に低調のままだった。

(27) 商店街（郡山市）：8月はうねめ祭りや花市など夏のイベントが例年通り行われた。昨年のうねめ祭りは復興イベントとして、ミッキーマウスのパレードや西田敏行らのゲストで例年以上に大いに盛り上がったが、今年はそのようなことはなく落ち着いた雰囲気だった。共同駐車場は、現金売上は前年を下回ったが、サービス券や定期券の売上が伸びたので前年同月比で増加となった。サービス券が好調なのは、それだけ加盟店の売上も好調だと言える。9月、10月は商店街で秋のイベントが数多く予定されており、集客にどの程度貢献するのが注目される。

(28) 商店街（南相馬市）：全振連補助を受けた「買物ポイント事業」を9/1より開始致しました。期間は11月3日迄。大抽選会を歩行者天国の中で行い、賑わいを作る予定。「牛肉食べて元気になろう」をテーマに、100名様に牛肉500gをプレゼントします。さらに、県と県振連の支援を受け、北海道旅行プレゼントも同時開催します。人気は上々で、また商店街が賑わってきました。市内全体としては、原発事故の影響で未だ人口45,500人と25,000人が避難したままで、厳しい状態が続いています。

(29) 商店街（会津若松市）：8月は暑かったので夏物衣料の売れ行きが良かった。

(30) 商店街（いわき市）：厳しい暑さが続き、物販、特にアパレル・身の回り品等では夏物の在庫が減少し、売上も後半から厳しくなった様子。秋物は動きがなく、全く手詰まり。日中は暑さで歩く人が少なく、涼しい郊外大型店へ足が向いている様子。飲食店も日中、平日の動きが鈍く、週末に集中しているとのこと。早く涼しくなると願うばかりである。

サービス業

(31) 旅館業（湯本温泉）：今、組合に加入している旅館の現状は、

- ・一般観光客のみを受け入れている旅館：5軒
- ・一般観光客と復興作業員を受け入れている旅館：14軒
- ・復興作業員のみを受け入れている旅館：8軒

に分かれています。原発事故の影響で食材がなかなか手に入りにくい状態です。（特にいわきの魚がない）

(32) 旅館業（土湯温泉）：昨年3.11以降、長期休業していた大手旅館が11/1より再オープンする。復興再生の第一歩となるが、他の廃業した旅館は1年6ヶ月経過してもそのままである。組合や地元住民の力だけでは解決できないものが多く、行政の強力なリーダーシップを必要としているが、進展していない。

(33) 理容業：暑い日が続いたことでお盆前までは少し忙しかったが、その後は急に暇になった。どこも同じような状況のようだった。お盆中は早仕舞した店も多かった。以前のようにお盆だからといって調髪する習慣もなくなり季節感も感じなくなった。これから少しずつ涼しくなって来るだろうし、調髪の周期も伸びるので暑さで傷んだ髪や肌をケアするメニューを提案し、頑張ろうと思っている。

(34) 廃棄物収集運搬業：震災関連事業も今まで予算の関係で手が付いていない所が

動き始めました。ここに来て地元の業者を優先させる方向も増えていきますので、期間は限定されますが良い方向へ向いていると考えます。長期的には補助金の活用等による企業の再成、再建が早く行われる事を望みます。

(35) 旅行業：海外旅行は円高傾向が大きく作用し、韓国、中国、台湾等のアジア方面を中心に回復している。竹島、尖閣の問題は今のところ影響は出ていないようである。国内旅行は少しずつ回復しているものの前々年度（震災前）までには及ばない状況である。このような中で消費増税関連法案が10日可決、成立された。14年に8%、15年に10%と2段階に分けて引上げとなるが、消費者の財布の紐が固くなればレジャーは後回しとなり観光業界にとって、消費税増税は大きな痛手となりそうである。

建設業

(36) 建設業（県一円）：建設業界は前月とほぼ同じ状況にある。公共工事は、浜通りと南会津方で災害旧工事が本格的に進んでいる。建築関連の工事も、震災の影響で増えている。放射能除染事業は、新たに中通りの川俣町、本宮市、白河市で発注された。

(37) 建設業（県南地区）：災害復旧の繰越工事が完了し一段落している。一部の市町村で除染業務を発注し、地元の建設業が受注している。

(38) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比で減少。前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(39) 専門工事：全体的に目立った動きは見受けられない。業界的には、残暑の厳しさにも関わらず、熱中症等についても良く対応できていると感じる。

運輸業

(40) トラック運送（県北地区）：8月の中頃から原油価格の急激な高騰が再燃し、9月には8月比、月間平均7円/リットル前後上昇する見通しとなり、強い危機感を感じている。

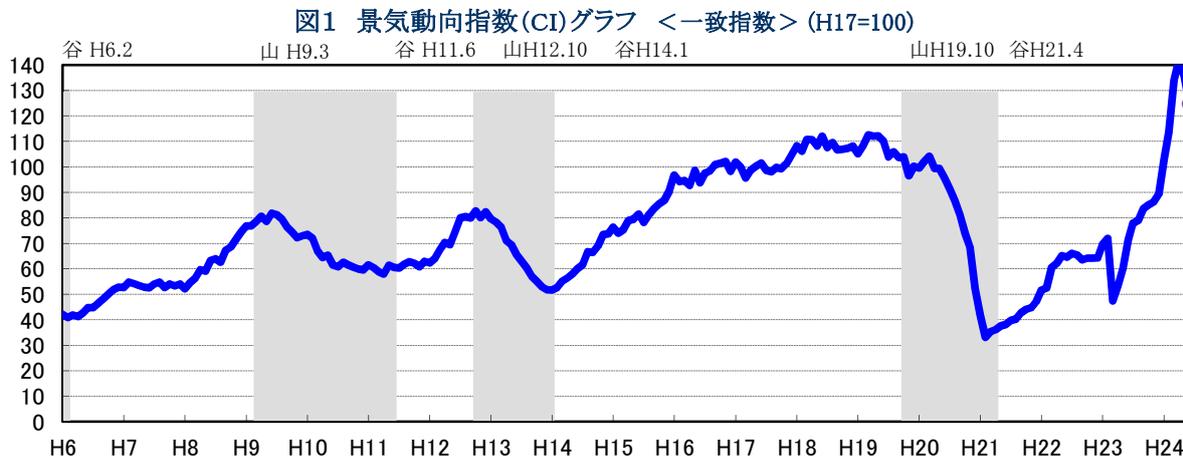
(41) ハイヤータクシー：企業の夏休みの長期化の影響か、落込みが激しい。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

7月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数112.8ポイント、一致指数118.5ポイント、遅行指数92.6ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(119.3ポイント)を6.5ポイント下回り、3か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(124.7ポイント)を6.2ポイント下回り、3か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(96.6ポイント)を4.0ポイント下回り、2か月連続の下降となった。



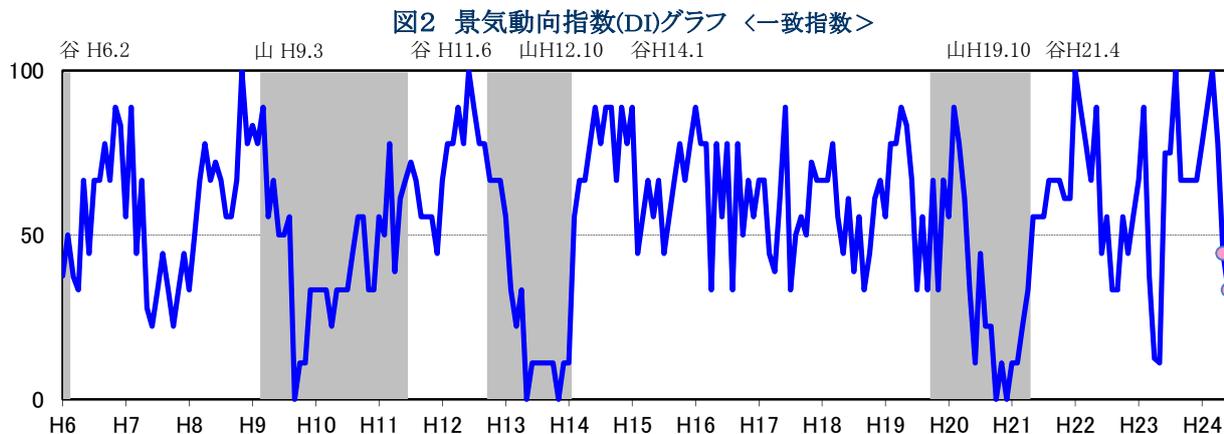
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成24年5月25日公表)			全国(平成24年6月19日速報公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年1月	115.0	102.8	97.8	94.6	94.8	83.8
2月	115.3	113.7	98.3	96.3	95.8	85.8
3月	129.6	134.0	102.5	96.7	97.4	86.1
4月	140.5	142.4	99.7	95.9	97.3	86.1
5月	129.7	135.6	101.0	95.8	96.3	86.6
6月	119.3	124.7	96.6	94.1	94.9	86.8
H24年7月	112.8	118.5	92.6	93.0	93.8	86.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成24年9月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費、住宅投資はともに増加している。設備投資は前年を上回る計画となっている。公共投資は震災復旧工事に加え除染事業の増加から増勢が一段と強まっている。鉱工業生産動向をみると、自動車向けが堅調なものの、海外経済の減速の影響から、弱めの動きとなっている。

雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

先行きについては、震災復旧関連需要の増加を背景に、回復に向けた動きが続くと見込まれるが、海外経済の減速やエコカー補助金制度終了の影響から、製造業を中心に回復テンポが緩やかとなる見通し。

4 「月例経済報告」

平成24年9月14日 内閣府

- 景気は、このところ一部に弱い動きが見られるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

(総合判断 前月据置)

- ・生産は、このところ横ばいとなっている。輸出は、弱含んでいる。
- ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きが見られる。
- ・個人消費は、緩やかな増加傾向にある。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れやこうした海外経済の状況が、金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。また、7月31日に「日本再生戦略」を、8月17日に「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	前々月から前月判断への変化方向	前月公表 8月(8月27日公表)	前月判断からの変化方向	今月公表 9月(9月24日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成24年10月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp